

中原大戦期における張学良政権と国民政府

康 越

はじめに

「中原大戦」は、1930年4月1日から同年11月4日まで展開した中華民国国民政府権力の正統性をめぐる国民政府主席（蒋介石）に反対する政治勢力と蒋介石派との軍事衝突であった。その戦場は河北省・河南省・山東省・山西省などの中原地帯から江蘇省・安徽省・湖北省までに及んだため、中原大戦と呼ばれている。今回の軍事衝突には、双方あわせて百万人を越える軍隊が投入され、30万人の死傷者を出した。これはそれまでのいわゆる「軍閥間戦争」の規模をはるかに上回った最大の戦争とも言われている（『張学良與中原大戦』（上）「前書き」p.1）。

先行研究において、中原大戦を専論した分析がほとんどなかったが、2002年に出版された陳進金『地方勢力與中原大戦』（台北新店：国史館，2002年）はこの空白を埋めた力作と評価できる。本書は国史館所蔵の中原大戦関係檔案を駆使し、軍事・財政両側面から中原大戦期における各地方実力派について詳細な分析を加え、中原大戦の全体像を総合的に明らかにした。もちろん、本稿で取り上げる東北実力派についても論及しているが、分析の中心は主に大戦期におかれ、分析対象時期を1930年9月18日の参戦までとしている。大戦がその後の張学良政権に与えた影響などについての論及はほとんどない。他方、日本においては、9・18事変前後の東北軍の動向を捉えた尾形洋一「華北における東北軍 『不抵抗政策』」が唯一というべき成果である。しかも、当該論文が発表された1976年という時代制約のもとで、参考資料は日本外務省の『密電情報関係一件』と『張学良赴寧関係一件』などの他は、中国側の資料として主に『大公報』を用いているにすぎず、大戦期における国民政府の代表派遣や東北内部の参戦に関する意見の不一致などには触れているものの、残念ながら詳細についての資料は利用されていない。

本稿は、先行研究の到達点を踏まえ、現段階での諸資料にもとづき東北地域社会における張学良政権の側から、中原大戦をもう一度捉えなおし、今回の戦争が後の張学

良政権および東北地域社会にいかなる影響を与えたかについて検討を加える。まず、中原大戦期における東北側の対応、つまり中立的立場から参戦介入に至るまでの過程を諸資料から再構成し、東北サイドから東北軍が中原大戦に参戦介入した経緯を解明する。さらに、中原大戦後の張学良政権による華北接收と東北・華北への統合過程を分析し、中原大戦の中国中央政治に与えた影響について検討したい。

・ 中原大戦期における東北側と南京国民政府との交渉過程

表1は1930年の蒋介石、閻錫山、馮玉祥、李宗仁、張学良諸勢力の軍事力を示している。あきらかに張学良が率いる東北軍の総合的軍事力は蒋介石派に次いで第2位となっている。しかも空軍においては蒋介石派をも上回るほどの軍事力を持っていた。従って、張学良政権は中原大戦を左右しうる現実的可能性をもつ存在となっていたのであり、東北軍がどちらの味方につくかは、中原大戦の軍事的・政治的鍵となっていた。

表1 各方面の軍事勢力と東北軍の影響力

各軍	兵隊(人)	ライフル銃	機関銃	迫撃砲	大砲	飛行機
蒋介石	619,300	479,765	2,479	1,010	839	143
張学良	365,680	300,100	1,338	1,032	586	191
馮玉祥	250,000	200,000	3,300	—	300	—
閻錫山	199,260	129,070	1,417	172	384	22
李宗仁	75,900	58,600	222	106	12	—

出所：張徳良・周毅主編『東北軍史』遼寧大学出版社，1987年，p.155。

南京側の東北側に対する説得行為は、1930年2月10日閻錫山の下野通電発出直後からはじまり、同年10月末まで続いたことから、中原大戦期における東北と南京国民政府との交渉過程を三時期に分け考察し、分析を加えたい。

1) 第一期 張学良瀋陽滞在期の交渉(1930.2.10～1930.7.2)

第一期の交渉においては、国民政府側代表の方本仁・呉鉄城・李石曾・張群が順次派遣された以外に、北平行営主任何成濬による政治的説得活動が活発に行われた。ここでは、各代表が派遣された背景と何成濬との電報内容を分析し、国民政府が張学良を陸海空軍副司令に任命するまでの過程を考察したい。

(1) 国民政府三代表の派遣背景

表2が示す通り中原大戦期において国民政府は多くの代表を東北に派遣し、東北側の政治的説得に当たっていた。そのうち、東北で長期間滞在したのは方本仁、呉鉄城、張群の3人であった。ここで、まず三代表が派遣された背景にそれぞれ言及しつつ、国民政府の

対応の変化をみてみよう。

表 2 中原大戦期における国民政府の東北派遣者リスト

	氏名(出身・生没)	職務	瀋陽滞在期間
1	方本仁 (湖北省・1880～1953か1954)	東北政務委員会委員 湖北省主席	1930.2.22～10.11
2	顧耕野(?)	第5路訓政主任	1930.3.19～? 1930.6.6～?
3	呉鉄城 (広東省・1888～1967)	国民政府内政部政務次長 立法委員	1930.3.24～11.8
4	蕭同茲 (湖南省・1895～1973)	中央党部秘書	1930.3.15～11.8
5	李石曾 (河北省・1881～1973)	国民党元老 北平大学学長	1930.6.2～6.13 1930.8.27～?
6	張群 (四川省・1889～1990)	上海市市長	1930.6.29～10.11
7	陶礼(?)	国民政府代表	1930.7.21～?
8	劉光(江蘇省・?)	国民政府参謀本部第一庁長 東北辺防軍司令長官公署参議	1930.7.下旬～?

出所：劉心皇輯註・王鉄漢校訂『張学良進關秘録』伝記文学出版社，1990年。張友坤・錢進主編『張学良年譜』社会科学文献出版社，1996年。

方本仁の派遣について

蒋介石は、閻錫山から2月10日付「共息仔肩」(共に職務を離れる)の下野電を受ける前から、東北政務委員会委員兼湖北省主席の方本仁を東北に派遣する指示を下していた(『張学良與中原大戦』(上), p.309)¹⁾。2月10日、方本仁は張学良に打電し、蒋介石の指示を得て直ちに東北に赴くつもりであることを伝え、「現在、奸人によるデマが多いなか、張公[張学良]が始終冷静沈着な態度を取ることを切に願う一方、詳細は東北に赴き次第直接申し述べたい」と申し入れた(『張学良與中原大戦』(上) pp.309-310)。張学良は翌日11日の返電で「迅速に東北に赴かれることを願う」と伝え、歓迎の意を示した(『張学良與中原大戦』(上) p.311)。

2月22日、方本仁は上海から大連経由で東北に到着する。言うまでもなく、国民政府が早期から方本仁を東北に派遣したのは、北方情勢においてまず東北政権を中央に引きつける必要があったからである。また、方本仁が最初に派遣されたのは、方本仁自身が易幟の前の段階から東北と深い関わりがあり、しかも東北政務委員会における国民政府からの唯

¹⁾ 1930年2月10日、方本仁から張学良への最初の電報で、2月9日に蒋介石の指示を得たと記している。方本仁は張作霖と「金蘭之交」(金蘭というのは、「易経」のなかで親しく固い交りの意味を表わす)、早い時期から東北との個人関係が深く、1928年7月に易幟をめぐる交渉のために国民政府の代表として東北に派遣される。その後、1929年1月東北政務委員会が設置されたときに、方本仁は国民政府の唯一の代表として委員に任命されたが、2月に湖北省主席に任命され、東北を離れる。

一の代表だったからだと考えられる²⁾。

方本仁が東北に派遣された後、1930年3月1日、張学良は「勸告蒋介石閻錫山和平息争通電」(蒋介石と閻錫山への平和的解決勸告電)を發し、蒋介石と閻錫山両勢力に「統一と平和」を呼びかける。しかし、この通電はあくまでも中立的な立場での発言であり、両勢力のどちらを支援するかを明示してはいなかった(『張学良與中原大戰』(上)p.362)。

吳鉄城の派遣について

3月14日に鹿鐘麟をはじめとする元国民革命軍第二、三、四軍関係者ら58人は「要求蒋介石下野的通電」(蒋介石の下野要求通電)を發し、15日にさらに「反对蒋介石擁戴閻錫山為陸海空軍總司令等的通電」(蒋介石反对、閻錫山の陸海空軍總司令等推戴通電)を發する。これ以降、蒋介石側と閻錫山側との「電報戦」が繰り広げられる。

この一連の動きのなかで、国民政府は3月24日に吳鉄城を東北に派遣する。吳鉄城は、国民政府内政部政務次長兼立法委員であり、1928年秋の易幟前と1929年7月の中東鉄路事件後の冬、すでに2回東北を訪れていた。国民政府のなかで方本仁に次いで東北の事情に詳しい人物であった。

4月1日、閻錫山・馮玉祥・李宗仁は北平で中華民國陸海軍總司令部を設置し、閻錫山は總司令に、馮玉祥と李宗仁はそれぞれ副總司令に就任した。これと同時に就任通電を發し、蒋介石に宣戦する。こうして蒋介石側と閻錫山側との間で2ヶ月ほどくり広げた電報戦はやがて軍事衝突にまで展開する。

5月3日、蒋介石は、吳鉄城と方本仁経由で張学良に「榆関部隊の進行計画に関しもし軍事費が必要であれば先に50万元を送る」として参戦するように説得した(『張学良與中原大戰』(中)pp.10-11)。国民政府は初めて軍事費提供を交渉条件に組み込んだ。

張群の派遣について

張群が東北に派遣されたのは方本仁・吳鉄城両代表よりほぼ3ヶ月後であった。張群は、派遣された当時は上海市市長を務めていた。1928年7月東北側が4人の代表を北平に派遣し、易幟をめぐる交渉を行なった際、張群と何成濬は蒋介石の代表として具体的な交渉に当たり、易幟の段階から東北と関係があった。今回、張群が1930年6月に派遣されたのは、張学良の陸海空軍副司令の就任を督促するためであった。しかし、張学良は同年10月9日まで就任しなかったために、張群の滞在も延期され、10月11日まで東北に残り、事実上、方本仁や吳鉄城とともに張学良の説得にあたっていた³⁾。

(2) 北平行営主任何成濬による説得 何成濬と張学良の往復電から

国民政府は東北との交渉過程において、直接東北へ代表を派遣した他に、北平行営主任

²⁾ 東北政務委員会は、東北が易幟し、南京国民政府との合流を果たしたあと、1929年1月に東北地域における最高行政機関として設置された組織である。委員13人のうち、方本仁を除き、その他の12人は元東北関係者であった。その詳細については、康越「張学良政権下における政治機構——東北政務委員会を中心に——」、『東アジア研究』第37号(2003年)pp35~49を参照されたい。

³⁾ 張群と張学良の個人的な関係は1991年張群が亡くなるまで生涯続いた。張学良と3人の親友(張大千・張群・王新)との交流会「三張一王団国会」は有名である。

の何成瀋を通して頻繁に説得を行っていた。そのなかで、3月19日と6月6日の2回にわたって第五路訓政主任顧耕野を瀋陽に派遣し、軍事情勢の説明などを行なうとともに、多くは電報でのやりとりがなされた（『張学良與中原大戦』（中）pp.84-85）⁴⁾。以下、何成瀋と張学良との主な往来電の内容を考察し、東北側の立場を分析する。

5月下旬から、何成瀋による電報での政治的説得が始まっていたが、張学良は東北の特殊状況を強調する一方で、「国家」のためにできるかぎりで尽力する意を示すに止まっていた。

しかし、国民政府代表李石曾が瀋陽に派遣されたあと、双方の電報内容には一定の変化が見られる。これらの電報から国民政府と東北側との交渉過程における進行状況のある程度読み取れる。

中国国民党の元老的地位にある李石曾が東北に派遣されたのは、1930年6月までに国民政府は方本仁・呉鉄城の両代表や北京の何成瀋等諸方面からの説得を試みたにもかかわらず、東北は依然として中立的立場を取っていたため、その交渉に具体的な見通しがたっていなかったからである。そこで、蒋介石は張学良の30歳の誕生日（6月3日）を祝うという名目で李石曾を瀋陽に派遣することとし、李石曾は6月2日に瀋陽に到着し、6月13日まで瀋陽に滞在し交渉を行った。

6月6日、何成瀋は張学良に電報を送り「[現在]時機が迫っており、油断すると直ちに時期を失う。天からのチャンスに乗じないのは長期的方策ではない」と説得した（『張学良與中原大戦』（中）p.84）。

6月14日、張学良は何成瀋に打電し「李石曾先生ははるばる東北に来られているので、連日詳細かつ慎重な会談を行なっている。[顧]耕野が到着したあとまた面談する」と伝えた（『張学良與中原大戦』（中）pp.59-60）。

この2通の電報からは、張学良と李石曾の間ではかなり詳細な交渉が行われていたことを読み取れる。

6月17日、張学良がさらに何成瀋に打電し、「石曾先生は南京に戻られたため、関連情報をもうすでにご存知だと思う。弟は国のために身を投じると決心しており、東北人民の囑望と介公（蒋介石）の期待を同時に感じている。[現在置かれている内外の複雑な]環境の困難を排除し東北で異変を起こさず、私が東北人民に累を及ぼさないで、国家や介公のために命をかけたい」と伝えた（『張学良與中原大戦』（中）pp.91-92）。

6月18日、何成瀋からは以下の内容の返電があった。「主座（蒋介石）に対しては東北の環境を考慮したうえで、石曾と漢公の相談で決定した方法に基づいて対応するように要請し、さらにいかなることがあろうと[東北の]参戦による財政的損失を防ぐ措置を検討し、

⁴⁾ 6月6日、何成瀋は王樹翰に打電し、顧耕野を遼寧に派遣したことを伝えた。何成瀋が3月以来再び顧耕野を東北に派遣した背景には、桂軍が6月4日に長沙を占領し、国民政府側が痛いしはじめのなかで、張学良は情勢を知るために7日に何成瀋経由で顧耕野に打電し「最近情勢に迫られ日々焦慮す、耕野兄が遼寧におみえになられたら、胸襟を開きたい。いつ出発されるのか。電報で先に指示されたい」と伝え、顧耕野を遼寧に要請した経緯があった。「張学良致顧耕野電」（6月4

漢公が東北人民に参戦〔理由〕を説明できるようにすることを先決条件にすべきだと何度も重ねてお願いした。漢公の困難は即ち主座の困難であり、両方を考慮するのは中央の責任である。平津を平定した後の財政問題は容易に解決されると予測しうる」(『張学良與中原大戦』(中) pp.93-95)。

さらに、6月20日、何成濬から再び張学良宛の電報があり、「18日の張群の電報により、〔李〕石曾と〔胡〕若愚が上海に到着した後、漢公が提出した万全なる策を主座と〔宋〕子文に伝達したところ、主座と子文はそれをほぼ承諾した」と伝え、さらに参戦を要請した(『張学良與中原大戦』(中) pp.97-98)。

何成濬の2通の電報からみて、張学良と李石曾との会談で、すでに財政問題解決を参戦条件の一つとして提出していたと考えられる。また、何成濬は財政問題を最優先させるように蒋介石を説得していたことも読み取れる。このような各方面からの交渉によって、蒋介石と国民政府財政部長宋子文は張学良の提案した「万全なる策」をほぼ承諾していたことがわかる。ここでの「万全なる策」というのは、第二交渉段階(張学良葫蘆島、北戴河滞在期)で漸次具体化されつつあった軍事費問題、財政問題、華北の支配権問題などを指すものと推測できる。なぜなら、張学良政権にとって軍事費と財政問題の解決は年来の課題の一つだったからである。その背景は、張作霖時代の第一、第二次直奉戦争(1922年・1924年)を経て、東北地域の財政は1923年から赤字に転じ、うち軍事費の出費は常に財政支出の8割以上を占めていた(康越, 2001b, p.30)。また、奉天票の安定は重要な課題であった。1927年以降遼寧省のインフレが急速に進み、1918年の物価指数を100と計算した場合、1927年～1929年はそれぞれ2504%、4606%、7165%までに上昇しハイパーインフレーションともいべき事態になっていた(康越, 2001a, p.53)。そのために、1928年7月張学良政権確立直後に、奉天票の整理を含めた「東三省施政方針」を実施し、その後金融維持会などを重ね新兌換紙幣現大洋票の発行による基軸通貨の再編を図った。その結果、1930年7月以降、奉天票は事実上補助通貨となり、現大洋票は本位通貨として混合することにいたる(西村成雄, 1992, p.25)。従って、この時期は東北地域にとって財政・金融状況を安定させる重要な時期だったといえる。これらの現実問題は張学良の大戦参入を慎重にさせた重要な要素の一つであり、また双方の交渉の重要なポイントでもあった。

その直後の6月21日、国民政府は張学良を陸海空軍副司令に任命する。しかし、6月29日、張学良は就任宣誓式の監督のために派遣された張群に就任しない意を伝える(『張学良年譜』(上) p.462)。

それは、東北側で6月23～26日にかけて最高軍政会議が開かれ時局への対応策が検討され、東北内部における意見の不一致があったからである。中原大戦が勃発したあとの張学良政権内部は、主に三つの意見に分かれていた。すなわち、(1)張作相・湯玉麟・袁金鎧の参戦反対派、(2)劉哲・劉尚清・沈鴻烈の参戦賛成派、(3)于学忠・王樹常らの張学良の判断に従う中立派であった。今回の最高軍政会議では、最終的に中立的立場を取り保境

日)『張学良與中原大戦』(中) pp.55～56。

安民を維持すべきだと決定された（『張学良年譜』(上) p.461）。

張学良の副司令就任拒否を受けて、6月25日、何成濬は張学良に以下のような電報を送った。「各方面ともに漢公の就任を望む」と伝え、「時機はもうすでに成熟しているが、油断すると時機は瞬時に消え去ってしまう。中露外交につき、主座（蒋介石）は政府が東北に尽力できなかったことを非常に恐縮に思っている。しかし、今日に至っては内乱を先に平定しなければ強敵ロシアに対抗できない。主座と漢公が緊密に合作しない限り、内乱は必ずさらに長びくことになり、強敵ソ連が間隙をぬって行動することを防ぐのは困難である。保境安民は交通の不便な省では一時的に施行しても宜しいが、東北は強鄰に囲まれ、自然に任せることは恐らく不可能である。なお、漢公の将来的立場のためを考えると、目下漢公と志と信念を同じくし、同一目標を抱いて党と国の前途のために奮闘する者は主座以外には他におらず、この機会を失うことは良策ではないと思う。万難を排して最短期間内に断固とした行動を起こしていただければ幸いである」と就任するように求めた（『張学良與中原大戦』(中) pp.138-142）。

この電報は、1929年後半期の蒋介石の中露外交問題への対応が遺憾であったとする。つまり東北側の蒋介石の尽力不足があったとする態度をある程度示したものだと考えられる。中露外交問題につき、張学良が李石曾との会談のなかで如何なる形で言及したのかは不明だが、6月1日、張学良は何成濬への返電のなかで「大局については日々心配と焦慮の気持ちに置かれ、もし可能ならば報いたい思いであるが、東北とソ連との衝突が発生後の後遺傷が大きく、[東北は]この困難な局面を辛うじて支えつつ、対内的にも対外的にも実に対応しきれない情勢にある」と説明し、参戦できないことを暗に示していた（『張学良與中原大戦』(中) p.79）。

7月2日、張学良は何成濬に、就任しなかった理由についてさらに以下のように説明した「敢えて拝命しえなかったのは実に仕方がない苦衷があるためであり...もし軽率に引き受ければ、東北の両強[日本・ロシア]は乗ずべき隙があると認識し、積極的にその侵略政策を施行する。来電のなかで内乱を治めなければソ連を制裁することは不可能というのは理屈には合っているが、しかし弟（張学良）のところでは少しでも動きがあれば直ちに外交に難題が生じ、内乱を救う前に辺境の大局が困難の境地に陥る事態となる。弟は保境安民を自己の安全を保全する策としていないが、東北の片隅は全国と関連しているため、万が一異変が発生すれば主座を擁護するどころか、主座に不安を与えることに転じることとなる」と伝えた（『張学良與中原大戦』(上) pp.143-144）。

1930年7月2日、葫蘆島港の施工式に参加するために、張学良は葫蘆島に入る⁵⁾。そして、国民政府と東北側の交渉は場所を移して第2期に入った。

⁵⁾ 1930年7月2日、張学良の随員から東北政務委員会王樹翰秘書長に「総座（張学良）は2日正午安全に葫蘆島に到着した」と電報で知らせた（『張学良與中原大戦』(中) p.154）。なお、この時期の葫蘆島港建設は、東北側が日本側の支配下にある大連港と対抗するために、1930年1月24日にオランダの会社と建設契約を結んだものである。建設期間は5年半を予定していたが、9・18事変の勃発によって中止される。

2) 第二期 張学良葫蘆島，北戴河滞在期の交渉（1930.7.3～1930.8.30）

葫蘆島港の施工式に参加したあと，張学良は電報で東北政務委員会秘書長王樹翰，辺防長官公署軍令庁々長王樹常，機要処長朱光沐，軍事庁副庁長周濂らを葫蘆島に呼び寄せ，交渉を継続させた。

（1）東北内部における参戦・不参戦をめぐる意見

張学良が葫蘆島に移ったあと，国民政府の諸方面からの政治的説得はなお継続していた。7月4日，何成濬はさらに張学良に電報を送り「迅速に決断し就任することを望む」と再び陸海空軍副司令への就任を要請した（『張学良與中原大戦』（上）p.145）。

7月10日，瀋陽の東北辺防軍司令長官公署秘電処々長張志忻は，南京駐留の秦華からの張学良宛電報を葫蘆島に転送した。そのなかで「蒋介石が東北側に諒解を示す一方で，于学忠軍を平津へ出兵させることを望んでいることと，劉光が蒋介石の手紙と平津衛戍司令印及び官印を持って間もなく遼寧に赴く」と伝えた（『張学良與中原大戦』（上）p.163）。

また，張群は19日に，方本仁・呉鉄城は21日にそれぞれ葫蘆島に移動した⁶⁾。

国民政府の積極的な動きのなかで，張学良は7月21日，張作相，万福麟，湯玉麟3人に打電し「張群が副司令に就任するよう説得しにきた件につき，良は就任できない苦衷を何度も伝えたが，張群は東北と中央の現在及び将来のさまざまな関係を理由に繰り返し説得してくる。また劉光は蒋主席の手紙を持って説得に来る予定となっている。良は公私ともに対応策に悩んでおり，このことは東北と関係が深く，何か見解があれば詳細な計画を示してくれることを望む」と3人に意見を求めた（『張学良與中原大戦』（中）p.215）。

同日，王樹翰と王樹常も張作相，万福麟，湯玉麟3人に特別電報を送り，3人の意見を求めた（『張学良與中原大戦』（中）p.214）。

7月23日，万福麟から返電があり，「東北側の環境を考え，当初どの方面にも加担しなかったことは，今なお最初の志を保持するうえで適切だと思う。ただこれは重要な事柄であるために，輔帥（張作相）の返電を受けとってから決断すべきであり，その後決定することを願う」と蒋介石への加担反対の意を伝えた（『張学良與中原大戦』（中）p.216）。

同日，万福麟は王樹翰と王樹常にも返電を送り，次のように述べた。「このことはもともと予測していた事柄であるが，ただ麟が思うのは何ごとでもまず自分が置かれている情勢を明確に認識すべきであり，現在の時局はまだ白黒明らかなではない...どのように対応するかに関わらず婉曲に断る対策を講じるべきである。輔帥はきっと優れた見解を持っていると思う」（『張学良與中原大戦』（中）p.217）。

7月24日，張作相は張学良に以下のような返電を送った。「中原戦争につき鈞座（張学良）はすでに早い時期から宣言があり，この時期に副司令に就任すればその責任を果たさなければならなくなり，必ず閻[錫山]と対立的な情勢となる。

⁶⁾ 張学良は葫蘆島に移ったあと，7月18日に瀋陽の方本仁・呉鉄城・張群三代表に電報を送り「暫くの間瀋陽に戻らないので，張群を迎えるための車を派遣した。方本仁と呉鉄城の同行をも望む」と伝え，張群は19日に，方本仁・呉鉄城は21日にそれぞれ葫蘆島に移った（『張学良與中原大戦』（中）p.201；『張学良年譜』（上）p.469）。

我，人を侵さず，人，我を侵す。東北内部の事情および利害関係に鑑み，参戦するべからず。我が東北が中央に服従したのは確かである。しかし，今もし渦に巻き込まれたら，まず民情の面では久しく厭戦感情があり，東北各地方の状況からも部隊を出動させることは望ましくない。また財政的面では支出を削減してもなお不足しているのに参戦を計画する余力はあるのだろうか。さらに，外部の情勢からいえば，東隣（日本）は隙間を狙いつつある一方，ソ連との会議は中断したままであり，ソ連側は境界線付近で砲台を作ったり，飛行機を飛来させたりしている。…このように憂慮することが多い時期になるべく元の宣言の宗旨に基づき，就任の件を婉曲に拒否するのが得策だと考える」（『張学良與中原大戦』（中）p.219～221）。

同日，張作相は王樹翰，王樹常にも返電を送った。その内容は以下の通りである。「南北戦争はこの間まだ真相不明な状態にあることに鑑み，双方の勢力を根源から取り除くことはともに難しい。長官（張学良）がもし中央副司令に就任すれば意思表示しなければならず，必ず部隊を出動させることとなる。これは恐らく目前の利益をもたらすが将来に害を及ぼすこととなる。中央の措置を振り返ってみれば，編遣，財政集権，中東路問題などでわれわれを困らせてきた⁷⁾。かれらがもし我が軍に依存してくれば，明らかにわれわれはまた不利となる。かれらは一旦願い通りになれば，また同じ見解で施策することとなる。われわれは中立の立場を守るのは仕方ない苦衷のためであり，非難される筋はないはずである。その一方，閻錫山，馮玉祥の勢力はもともと根強く，われわれが討伐に参加しても彼等を消滅することは容易ではない。なお，彼等の支配範囲は東北と隣接しているので，もし恨みの種をあまり播き過ぎるとその勢力が生き残った場合，決してよいことにはならない。逆にもし閻錫山，馮玉祥が最終的に勝利することとなれば，彼等はわれわれが終始中立を保ったことによって彼等に大きな利益をもたらしたことを悟らないわけではない。これらの諸要素に基づいて計画をたてると，われわれは中立を保たなければ双方の勝負がついたあとにその害は直ちに現れる。中立する方が比較的安全な道のようなのである。総じて言えば，われわれ東北内部は団結し，地方を強固にさせるべきである。将来は，どの派閥にせよ必ず連合を求めて来るし，われわれがそれを操縦する時が来る。今はむしろ沈着冷静に時機の変化を観察したほうがよい」（『張学良與中原大戦』（中）pp.222-224）。

7月24日，湯玉麟から張学良への返電は「自分は武人であり，服従以外，言うべき意見はないが，四省の情勢を見る限り内患外辱状況におかれ，自分を顧みる暇さえない時期であり，一旦就任すれば戦争に加わることになる。まして中立の宣言はすでに早い時期から中外に周知されている状況のなかで，天下における四省民衆の威信のためになおさら慎重になるべきである」と述べていた（『張学良與中原大戦』（中）pp.225-226）。

⁷⁾ 1929年1月，国民政府は軍事編遣会議を南京で開き，東北側からは王樹常が派遣され，軍縮問題で東北軍の縮小を求められた。財政集権問題でも，南京国民政府の財政権拡大のための施策が東北地域にも適用される事態が生じていた。また，1929年中東路事変が発生した際，当初国民政府は東北に，軍事的に数百万の軍事費と10万軍の援助を行うと約束したものの，最終的には何の援助も行われず，東北軍は孤立した状態でソ連軍と数ヶ月戦い，大きな犠牲を払った。

明らかに、東北側の関係者はこの時点でなお、国民政府と連携し戦争に加わることに強く反対していた。特に張作相は国民政府の対東北諸政策への強い不満とそれよりに生じてきた不信感を持っており、またその他の二人の「輔帥の意見を尊重」する案からみて張作相の意見はある意味で東北全体を左右するほどの位置を占めていた。そのために、張学良は国民政府の各代表に対し、明確な態度を示せない状態が続いていたというべきだろう。

さらに8月1日、万福麟は王樹翰宛の電報で「中立を保つべき」であると強調した（『張学良與中原大戦』(中) pp.361-362）。また、8月4日、王樹翰・王樹常らは張作相・湯玉麟に対し「軽率に加担を明言してはならない」と伝えていた（『張学良與中原大戦』(中) p.375）。

以上の電報のやり取りからもわかるように、1930年8月までの東北内部においては、張作相をはじめとする軍首脳部は、張学良の副司令就任と中原大戦への介入に強く反対していたと判断できる。

(2) 蒋介石の電報による説得 国民政府代表と蒋介石の往復電報から

東北内部において参戦に強く反対する傾向が主流となりつつあるなかで、蒋介石は国民政府三代表（方本仁・張群・呉鉄城）と頻繁に連絡を取り合い、張学良を参戦させようとしていた。

ここでは、8月14～9月17日の間、蒋介石から呉鉄城等宛てに送った電報内容に注目したい。表3はこの期間における蒋介石の出兵要請電の内容を一覧化したものである。

これらの電報から、蒋介石の交渉内容が次第に具体化していったことが読み取れる。その内容をまとめると以下のとおりである。

第1回目（8月14日付）、蒋介石は陸海空軍副司令に即時就任を要請し、張学良の参戦によって党と国の安定を図る意を示したが、張学良側の具体的な譲歩は見られなかった。

第2回目（8月17日付）、時期的には8月15日国民政府軍の済南占領にともない、閻錫山・馮玉祥の軍隊は河北へ撤退するようになり、北方情勢が変化しはじめたときである。電報のなかで、漢兄（張学良）の即時参戦を更に説得するよう呉鉄城に指示した。

第3回目（8月19日付）、馮玉祥の部隊が平津に迫り、北方情勢に国民政府側の力が及ばないという憂慮が蓄積するなかで、蒋介石は張学良の出兵を要求する一方、呉鉄城に張学良の真意をさぐらせた。

第4回目（8月24日付）、蒋介石は東北グループの孫伝芳等の動きを察知したうえで、呉鉄城の方から張学良が平津に出兵したあと平津のことはすべて張学良に任せるつもりであることを伝達するよう指示した。

第5回目（8月29日付）、宋子文と相談した結果、国民政府は東北に対して500万元の軍事費を保障することが承認されたことを伝言するよう指示した。

第6回目（9月8日付）、東北内部において参戦に関し意見が一致したことを受け、派遣される東北軍の軍事費と中央公債の発行により奉天票と鉄道外債の整理保障する意を伝言するよう指示した。

表3 中原大戦期における蒋介石の出兵要請電リスト（1930.8.14～9.17）

	時 期	受電者	主な内容
第1回	1930.8.14	呉鉄城	張学良に対し、東北軍の迅速派遣を促し、山西軍を石家荘で迎撃し娘子関への撤退を防ぐと同時に、陸海空軍副司令への即時就任を求め、これを以って党と国の安定を図りたい意を伝えられたい。
第2回	1930.8.17	呉鉄城	馮（玉祥）は軍の一部を黒石関に、主力を河北彰徳に撤退させたうえ、護衛二旅を北平に派遣し拡大会議の護衛に当たらせるつもりでいる。この事態を放っておけば国事が荒廃し、戦争状態が長引き、北方の同胞は更に戦火に苦しみ、救国安民を求めるには、張学良の北平・天津へ迅速な軍隊派遣を要請するしかない。促すことを望む。
第3回	1930.8.19	各同志	隴海沿線の敵軍は開封方面に撤退しつつあるなか、張学良に即時軍隊を派遣し、敵軍の河北への退く計画を阻止するよう要請願う。私（中正）が思うのは、もし一週間以内に東北軍が北平に到着しなかったら、敵軍は必ず北平・天津を占領する。そうなったら今後北方は大きな災害に見舞われ、心配の極まりである。張学良の意見はいかがだろうか。即時の返答を乞う。
第4回	1930.8.24	呉鉄城	中正は張学良が北平・天津に出兵し、関係者を率いて（北京・天津の）すべてを掌ることを切に望んでいる。この意を張学良に伝達し、時機をみて促すことを願う。
第5回	1930.8.29	転電： 方本仁， 張群	宋子文からの電報によると、張学良は確実に出兵するなら、各銀行から500万元を集めることは実現しうが、出兵時期が定かではないため、各銀行には呼びかけないままにいる。従って、張学良がもし迅速に出兵するなら、この金額は当然確保できる。私に代わって張学良に約束してもいい。なお、張学良には出兵と就任をともに行い、党と国家および人心の安定を図るよう要請願う。
第6回	1930.9.8	転電： 李石曾	張学良の出兵の主張につき、張作相が賛同し、万福麟・湯玉麟等異議なしということを知り、嬉しい限りであり、感謝と敬服の意を伝えられたい。なお、北平・天津方面部隊（東北軍）の軍費は中央が負担可能であるが、具体的な金額につき、所要の兵力とその軍備状況に基づいて計算すること。ただ、中央が負担可能な金額は、河北の国税が依然中央によって徴収されるか否かと関係するため、（張学良に）意見を求めたうえで、返電を乞う。また、中央が公債を発行することで、奉票の整理および鉄路外債の解決の両提案は実現可能である。……張学良の一週間以内の出兵によって、馮玉祥の河北を占領したい謀略を打破することを切に願う。これは河北人民を災いの底から救うだけでなく、国家の早期統一を促進させることにもなる。返事を乞う。
第7回	1930.9.17	呉鉄城	出兵の費用につき、宋（子文）部長に送金するよう電報で指示済みであり、いつ出兵するか。返電を乞う。

出典：劉心皇輯註・王鉄漢校訂『張学良進關秘録』p.73, p.80, p.85, p.101, p.107, p.126, p.137, 伝記文学出版社, 1990年。

第5回目(8月29日付)と6回目(9月8日付)の電報における500万円の軍事費と中央公債(1000万円)借款の件は、張学良が国民政府代表と会談するなかで提出した条件であり、蒋介石はこれらの条件を受け入れたものの、実際の資金集めに携わった国民政府財政部部長宋子文は困惑し、蒋介石に異議を申し出たところ、蒋介石は8月29日に宋子文に電報で「現在の時局を左右するのは依然として張学良であり、もし手を尽くして1000万円の公債を渡さなかったら、また相手(張学良)に口実を与えることになる。従って、痛みを忍んで資金を工面し、この難関を乗り越えることを望む」とし、資金を工面するよう要請した(陳進金, 2002, p.153)。その後、宋子文からは、瀋陽に赴いて中央財政の困難状況を直接張学良と話し合いたいという要請が出されるが、蒋介石は張学良に誤解を与え、急遽その北上を中止させ、9月29日に約束の1000万円の公債を東北側に交付させた(陳進金, 2002, p.314)。この1500万元は当時国民政府毎月2000万円の軍事費の8割近くに相当する。宋子文が困惑する理由は十分にあったが、変化する情勢に対応するうえでの困難さのなかで、蒋介石は張学良の軍事介入を要請するため、次第により具体的な譲歩をせざるを得なくなっていた。

こうして、8月29日蒋介石の第5回目の電報が届いたその翌日に、張学良はその滞在先の北戴河からほぼ2ヶ月ぶりに瀋陽にもどることとなった。

3) 第三期 張学良瀋陽帰還後の交渉(1930.8.31~1930.11.8)

張学良は瀋陽に戻った翌日の8月31日に、張作相、張景恵に電報を送り、30日に瀋陽に戻ったことを知らせ「相談したいことがあるので、ただちに瀋陽に赴かれんことを望む」と伝えた(『張学良與中原大戦』(中)p.443)。9月2日に同じ内容の電報を熱河主席の湯玉麟にも送り、瀋陽に来るよう要請した(『張学良與中原大戦』(中)p.444)。9月8日、張学良は山海関駐留の于学忠をも電報で呼び寄せた(『張学良與中原大戦』(中)p.447)。

指示を受けた東北関係者は、漸次瀋陽に集合したが、熱河の湯玉麟が水害で道路が封鎖されたために15日に遅れて瀋陽に到着した。

9月8日、張学良は瀋陽で東北最高軍政会議を主催し、この会議は9月8日から15日まで行われた。参加者は張作相、万福麟、劉尚清、袁金鎧、劉哲、王樹翰、臧式毅、沈鴻烈、方本仁、張景恵、湯玉麟等東北政務委員会委員とそれ以外に、孫伝芳、顧維鈞、羅文幹、榮臻、王樹常、鮑文樾、于学忠等も列席した(『張学良年譜』(上)p.483)。

今回の会議の状況についてみると、12日に中将以上の軍関係者をも列席させ、引き続き討論し、軍事委員会を組織することなどが討論された。15日、湯玉麟が瀋陽に到着したために、最高全体会議の正式会議が開かれ、討論が行われた。このような一連の会議を経て、東北側は中原大戦がはじまって6ヶ月後ようやく参戦を正式に決めた。

ところで、9月17日に蒋介石から呉鉄城宛に「宋子文に出兵費用を振り込むように電報で指示したが、いつ出兵するのか、返電を乞う」と第7回目の電報が届いた。この電報からは蒋介石が即時出兵を望んでいることが明瞭である。言いかえれば、東北軍は出兵直前

まで蒋介石へ明確な返事をしていなかったことになる。

東北側は9月18日に「和平通電」を發し、南京中央政府を擁護し、中原大戦に介入することを宣言した。同時に于学忠（第一軍々長）と王樹常（第二軍々長）の引率いる12万人の東北軍が「進関」する。前述したように張学良が率いる東北軍の軍事力は今回の内戦を左右する存在であった。東北軍の「進関」は武力を実行しなかったものの、北平・天津の平和的接收によって、事実上国民政府軍の後顧の憂いを解消する結果となった。国民政府軍は順次開封・鄭州を占領し、南京中央に服従を表明する部隊も漸次増加した。

また、10月3日、蒋介石は「当面の第一要務は第四次全国大会を召集するために、国民會議議案、憲法の公布時期を確定することおよび憲法を公布する前の訓政時期に適應する法律を定めることである」という内容の通電を發した。これを受けて、10月5日、閻錫山・馮玉祥・汪精衛は張学良の「和平通電」と蒋介石の3日の電報を擁護する通電を發した（『張学良與中原大戦』（下）pp.119-123）。10月7日、蒋介石は「誠意を以って帰順する軍隊に対し一視同仁で優遇し、党・国家を守る將士とする」と通電し、閻錫山と馮玉祥の5日の通電への歓迎を示した（『張学良與中原大戦』（下）p.167）。こうして、半年続いた中原大戦に終止符が打たれた。

10月8日、東北边防長官公署副官処より瀋陽駐在の各国領事宛に張学良の国民政府陸海空軍副司令就任式を9日に行うことを通知した。他方で、国民政府外交部駐遼寧特派員弁事処は瀋陽駐留の各国領事に就任式への列席を要請した覚え書きを渡した。翌9日午前11時に遼寧省政府大礼堂にて就任式が行われた。これは国民政府が6月21日に任命して以来、3ヶ月を経てからの就任となるものであった。

張群と方本仁はこれに列席したあと、10月11日に瀋陽を離れ、10月14日に上海に到着した（『張学良與中原大戦』（下）pp.126-133）。

・張学良政権の華北接收

すでに言及したように、蒋介石は第4回目（1930年8月24日）の出兵要請電報のなかで、出兵した後の平津地域を張学良に主管させることをすでに承認していた。東北軍の参戦直後の9月23日に、張群・吳鉄城は国民政府文官長古応芬に電報を送り、「主座（蒋介石）からは何度も電報があり、北方の諸事を漢卿（張学良）に委託し全権主宰させると内示していた。従って、彼の要求することをその通りに行うべきであり、諸問題の促進を図るべきである」と張学良の要求をすべて受け入れるように要請していた（劉心皇，1990，p.160）。同日、張群・吳鉄城は宋子文宛にも電報を送り「平津における中央各機関につき、漢卿は人員を派遣し先に接收し、後に中央の委任を要請するつもりでいる。この件を主座（蒋介石）に伝えるように電報を送った。中央及び各部は他の人員を送らないようにし、意見の食い違いがないようにしていただきたい。主座からは何度も電報があり、北方の諸事を漢卿に委託し全権主宰させると内示していた。従って、彼の要求する各事柄をその通りに行

うべきであり、諸問題の促進を図るべきである」とした同一の内容を伝えていた(劉心皇, 1990, p.161)。

そこで、東北側の華北地域接收過程を復元してみよう。

1930年9月20日、軍事介入に参加した東北軍第一軍々長の于学忠は電報で、張学良に即時行政人員を派遣し行政事務の接收と秩序を維持するように要請した(『張学良與中原大戦』(下) p.18)⁸⁾。また、その電報のなかで各軍が携帯している辺業銀行発行の紙幣は平津では通用しない恐れがあるので、流通できるように手配するよう要請した。9月24日、北平駐留代表の危道豊からも要人を迅速に派遣するようにされたいとの要請があった⁹⁾。

これらの要請に対し、9月25日、東北政務委員会秘書庁々長の王樹翰は危道豊に第一軍々長の于[学忠]が近いうちに北平に到着するため、今後の諸事は于[学忠]軍長の主旨に従えばよいという指示を伝えた(『張学良與中原大戦』(下) p.87)。

同日、北平総商会・北平銀行公会は『大公報』(1930年9月25日)の中で商民に対して、奉天(遼寧)の四銀行¹⁰⁾発行の奉天大洋票を50元対現大洋1元で兌換すると通知し、東北紙幣の流通を認めた。

そのなかで、9月26日于学忠は北平に到着し、9月30日に平津衛戍司令官印を受け取った(『張学良與中原大戦』(下) p.105)。また、王樹常は10月1日に天津に到着した(『張学良與中原大戦』(下) p.111)。

このように、于学忠と王樹常はそれぞれ北平と天津に進駐したあと、北平と天津は東北人員によって正式に接收管理される段階に移った。

1) 華北接收後の人事異動

接收後の華北地域各省における人事任命については、東北側は国民政府からすでに了解を得ていた¹¹⁾。11月4日、河北省の政府委員が任命されたのをはじめとし、他の各省の政府委員も漸次任命された¹²⁾。

⁸⁾ 当該電報のなかで、その理由を「唐山方面の晋軍はすでに退いたが、行政関係者も軍と共に撤退し責任者がいなくなったために地方に紊乱状況が現れている。今後、類似のケースが多発すると考えられる」からだと説明した。

⁹⁾ 1930年9月24日、危道豊は第二軍々長の王樹常と東北边防長官公署軍事庁々長の榮臻に「北平の各機関の職員は、無断で職場を離れてはいけないという閻錫山の命令があるにも関わらず、離職したり、また保存している公文書を持ち去る者さえいる。董(英斌)旅長(東北边防軍第一軍歩兵第5旅)は政治機関との接触について何の命令を受けてないために、越権できず、対応策が取れないままである。しかし、将来仕事を展開するときの困難を顧慮して、迅速に要人を派遣することが妥当だと思う。この意を総座(張学良)に伝えるように」と電報で頼み、迅速の対応を要請した(『張学良與中原大戦』(下) p.85。危道豊：1882年生まれ、湖南省長沙出身、日本陸軍士官学校卒業、この時期は東北駐北平代表であった)。

¹⁰⁾ ここでの奉天四銀行というのは中国銀行、交通銀行、東三省官銀号、辺業銀行を指す。

¹¹⁾ 中原大戦期に東北に滞在していた国民政府代表の方本仁と張群は、10月11日に瀋陽を離れ、10月16日に南京に到着した後、翌17日に蒋介石と宋子文に会見し、華北人員の任命に関して張学良の推薦通りに委任することを確認した。『張学良與中原大戦』(下) pp.170-171。

¹²⁾ 10月3日の天津『大公報』には河北省を中心とした東北から華北に派遣された接收人員を公表していた。つまり、王樹常(主席)、林成秀(建設庁々長兼省政府秘書庁代理庁長)、荊有岩(財政特派員)、洪維国(長蘆塩運使・海関監督)、韓麟生(海関監督・元吉長路局々長)、王守忠(造幣廠々長)等であった。

表4 中原大戦後華北に派遣された東北関係者

省市別	略 歴	
河北省	主席（王樹常・同前）	
	民政庁長（王玉科：1889年生まれ、遼寧省錦県出身、北平法政専門学校卒） もと国民政府外交部特派黒龍江省政府参議	
	財政庁長（姚宏：1876年生まれ、山東省歴城県出身、日本法政大学卒） もと最高法院東北分院調充総務科長	
	農鉱庁長（常炳彝：1894年生まれ、遼寧省出身、北京法政大学卒） もとハルビン税関監督	
	建設庁長（林成秀：1875年生まれ、遼寧省遼中県出身、奉天高等学堂卒） もと東三省官銀号総文書兼東三省金融整理委員会委員	
	工商庁長（何玉芳：1885年生まれ、遼寧省法庫県出身、奉天高等巡警学校卒業） もと東三省交通委員会委員兼東省特別区市政管理局長	
	津海関監督（韓麟生：？年遼寧省瀋陽県出身、エジンバラ大学商科卒） もと吉長路局局長	
	財政特派員（荊有岩：1891年生まれ、遼寧省遼中県出身、東京物理学校卒） もと遼寧省国貨銀行經理兼東三省金融整理委員会委員	
	北平市	市長（周大文：江蘇省無錫出身） 公安局長（鮑毓麟：1896年生まれ、遼寧省海城県出身）
	天津市	市長（張学銘：1908年生まれ、遼寧省海城出身、日本陸軍歩兵学校卒） もと東北政務委員会財政整理委員会委員
公安局長（張学銘・兼） 社会局長（臧啓芳：1893年生まれ、遼寧省盖平県出身、北京大学・イリノイ大学卒） もと東北边防長官公署秘書		
平津衛戍（于学忠：1889年生まれ、山東省蓬萊県出身、通州速成随營歩兵科卒） もと边防長官公署軍事参議兼臨綏駐軍司令兼灤州警備司令		
青島市		市長（沈鴻烈：1882年生まれ、湖北省天門県出身、日本海軍学校卒） 兼東北海軍副司令
山西省	財政庁長（張濟新：遼寧省鉄嶺県出身） もと東北政務委員会総務処長	
	農鉱庁長（常炳彝・兼） 公安管理处処長（胡頤齡：？） もと東北边防長官公署軍令庁第1処処長	
	察哈爾省	主席（劉翼飛：1893年生まれ、遼寧省鉄嶺県出身、保定陸軍軍官学校卒） もと東北陸軍歩兵第4旅々長
察哈爾省	教育庁長（高惜氷：1895年生まれ、遼寧省瀋陽出身、清華大学卒） もと東北边防長官公署秘書	
	高等法院院長（蕭敷詳：1888年生まれ、江西省泰和県出身、北京大学卒） もと遼寧省法院検事	
	公安管理处（張九卿：1873年生まれ、遼寧省黒山県出身、天津講武堂卒） もと東北边防長官公署参議	

出所：『大公報』（1930年10月3日）、遼寧省档案馆編『遼寧省档案珍藏張学良档案（四） 張学良與中原大戦（下）』広西師範大学出版社、1999年、p.105、p.111、p.500、劉壽林・萬仁元・王玉文・孔慶泰共編『民国職官年報』中華書局、1995年、荊有岩「張学良將軍就任陸海空軍副司令の概述」『張学良・東北軍』遼寧人民出版社、1999年、pp.89～102より作成。

表4に示したように、東北側は華北を接収する際、各省における主席、財政庁長、公安局長を中心に人事異動を実施した。

その一方で、1930年10月9日に国民政府陸海空軍副司令に就任した張学良は、1930年11月に国民党第三期四中全会に参加し、翌1931年4月7日より陸海空軍副司令部を北平に移し、行営を設置した。それにともない、東北地域における行政・軍政面でも調整が行なわれた。

1930年11月、東北軍による華北地域の接収が行われるなかで、張学良は国民党第三期四中全会に参加するために、自ら南京に赴いた。今回の上京は、張学良にとってははじめてだが、1929年7月7日北平に赴いたとき蒋介石とはすでに対面しており、その時の短期間の会談以来、今回の会見は2回目となった。周知のように張学良の初上京は国家統一の功績が高く評価され、熱烈な歓迎を受けた。張学良の8年間の政治生命における最も輝かしい時期でもあった。

張学良は南京に滞在した23日間において、国民党四中全会に参加した他に、蒋介石、財政部々長宋子文、外交部々長王正廷、鉄道部々長孫科をはじめとした国民政府における各機関の幅広い関係者と接触し、国民政府の人事異動に際して影響力を行使した（『張学良與中原大戰』（下）pp.309-339；西村成雄，1993，p.17）。その結果、東北側の人員は中央レベルの国民政府で抜擢されるようになる。

表5に示すように、国民政府委員に東北出身の委員が急増した。従来、国民政府委員における東北出身者は、1928年の易幟直前の10月9日に任命された張学良だけであったが、1931年には総計31名のうち5名を占めるようになった。しかも、5人とも東北政務委員会委員であった。内政部、参謀部、外交部などの比較的重要なポストにおける東北人員の加入は、東北側の中央における影響力の拡大を示す一方で、のちに言及するように東北地域支配にとって重要なメンバーとしての東北政務委員会委員が南京、華北に分散させられることをも意味していた。

表5 中原大戰後国民政府に任命された東北関係者（任命時期順）

主要人物（原職）	国民政府内での職務	任命時期
劉尚清（東北政務委員会委員）	内政部部長兼国民政府委員	1930.11.22
王樹翰*（東北政務委員会秘書長）	国民政府委員兼文官長	1930.12.8
張作相（東北政務委員兼吉林省政府主席）	国民政府委員	1930.12.18
孫祖昌（奉天紡績工場場長）	内政部総務司司長	1931.1.31
袁金鎧（東北政務委員会副委員長）	監察院監察委員	1931.2.16
張景惠（東北政務委員会兼東省特別区長官）	軍事参議院院長兼国民政府委員	1931.3.7
鮑文越（東北軍参謀処処長）	参謀部参謀次長	1931.3.14
王家楨（東北边防長官公署外交機要処主任）	外交部常任次長	1931.4

出所：第二檔案館『中央週刊』，中華書局『民国職官年譜』1995年。

注：*1931年6月19日より葉楚傖は王樹翰に代替する。

2) 北平陸海空軍副司令行營の設置と東北边防長官公署の改組

「北平行營」が正式に設置されたのは1931年4月19日である¹³⁾。設置目的は、陸海空軍司令を代理し、河北・山西・察哈爾・綏遠・遼寧・吉林・黒龍江・熱河の8省の軍事問題を処理するためであった。その組織編成は表6の通り8処になっている。参謀長には戡翼翹、秘書長には王樹翰がそれぞれ任命され、党務指導委員には彭濟群が任命された。

表6 北平陸海空軍副司令行營における組織編成

副司令	張学良	
参謀長	戡翼翹	秘書長 王樹翰 党務指導委員 彭濟群
	処長	副処長
秘書処	葉弼亮(元機要処処長)	周從政
總務処	朱光沐(元軍衛処処長)	沈祖同
軍法処	顔文海(元軍法処処長)	唐奎斌
参謀処	陳欽若	董舜臣
副官処	湯国楨(元軍衛副処長)	何立中
經理処	蘇全斌(元軍需処処長)	頼愷元
軍医処	劉栄紘(元軍医処処長)	陳国瑞
秘電処	蔣斌	

出所：張徳良・周毅主編『東北軍史』遼寧大学出版社，1987年，p.169。小山貞知「張学良研究資料」1931年4月24日，東洋文庫所蔵。高文・王水主編『遼寧文史人物録』遼寧人民出版社，1993年。『東北人物大辞典』遼寧人民出版社・遼寧教育出版社，1991年。

表7 1931年4月における東北边防長官公署の組織編成

司令長官	張学良*	
参謀庁庁長	栄臻*	秘書庁庁長 呉家象
	処長	副処長
参謀処	王烈	李銓
副官処	楊政治*	李汝舟*
軍衛処	徐世英	王騰
軍務処	周濂*	馬兆琦*
軍需処	蘇全斌*	王亨之*
軍医処	劉栄紘	石吉玉
軍法処	顔文海*	趙嘉新
工務処	柏桂林	趙有光
秘電処	張志忻	張頌燾

出所：張徳良・周毅主編『東北軍史』遼寧大学出版社，1987年，p.167。

注：*は1929年1月東北边防長官公署が設置される当時に在任していた人物である。

¹³⁾ 張学良は1931年4月17日に瀋陽を離れ、18日に北平に到着し、19日に「北平行營」を発足させる(『張学良年譜』(上)p.551)。なお、今回の北平への移動は張学良が東北の地との最後の別れでもあった。その後、「9・18事変」と「西安事変」及び長年の軟禁生活を経て、2001年にハワイで亡くなるまで張学良は二度と東北には戻れなかった。

そのうち、各処の処長には元東北边防長官公署処長 6 人が含まれており、それ以外は、東北政務委員会或はその他の部門から抜擢された。今回の人事移動のなかで、浙江省など南方出身者も一部抜擢された。従来、張学良政権がとってきた、東北人が東北を治める政策から北京や南京との人的つながりをより重視するようになった結果の人事配置だったと考えられる。

北平行営の設置にともない、東北边防軍司令長官公署の人員が多く北平に異動したために、長官公署は元の東三省保安総司令部の組織編成 8 処に再編成された（表 7 を参照）。

ところで張学良は、北平に赴任した後の東北政務委員会と東北边防長官公署の最高責任者について、1931 年 4 月 15 日の最高軍政会議で東北政務委員会の子席代理に張作相・臧式毅、東北边防長官公署司令長官代理に榮臻を委任すると決定し、4 月 17 日に東北四省と華北三市・四省主席及び市長に通知した（周毅『張学良文集』（上）p.457）。北平陸海空軍副司令行営の設置にともない、東北政務委員会のメンバーも新たに調整され、もとの東北政務委員会兼東北边防長官公署秘書庁々長王樹翰は陸海空軍副司令部秘書長に任命され、張学良とともに赴平したために、その代わりに元遼寧省教育長吳家象が任命された（『中央週刊』，pp.363-364）。

こうして 1931 年 4 月以降、東北政務委員会のメンバーは表 8 に示すとおり南京・北京・天津各地へ拡散することになった。

表 8 中原大戦後における東北政務委員会委員の分散状況

職務	人名（現職）	駐在地
主席	張学良（陸海空軍副司令）	北平
委員	袁金鎧（東北边防長官公署参議・国民政府軍事参議院院長）	遼寧
〃	王樹翰（陸海空軍副司令行営秘書長）	北平
〃	翟文選（元遼寧省政府主席）	遼寧
〃	張作相（吉林省政府主席）	吉林
〃	萬福麟（黒龍江省政府主席）	黒龍江
〃	湯玉麟（熱河省政府主席）	熱河
〃	沈鴻烈（東北海軍副司令・青島市市長）	青島
〃	劉尚清（国民政府内政部部長）	南京
〃	劉哲（边防長官公署参議）	遼寧
〃	莫德惠（中東鐵路理事長）	
〃	方本仁（国民政府代表）	南京
〃	臧式毅（遼寧省政府主席）*	遼寧

出所：遼寧省檔案館所蔵 JC10 - 421「東北政務委員会職員一覧表」より作成。

注：*1930 年 1 月、元遼寧省政府主席翟文選が辞職し、臧式毅がその後任となった。

こうした人的配置の変動とならんで、中原大戦後の東北地域における軍事力も大きく変化した。省別にみると、遼寧省の場合は、中原大戦期には12万人が関内に移動させられた。これは主に遼寧省からの移動であった。大戦後、関内に進出した12万の軍隊は、華北地域の軍事情勢の安定を図るために、その後も華北地域に駐留していた。しかも、中原大戦で移動させられた軍隊は于学忠と王樹常が指揮する北寧路(京奉鉄道)沿線に配置されていた主力部隊であった。その内訳をみると、遼寧省における歩兵の2分の1、騎兵の4分の3、砲兵の4分の1、工兵の3分の1を占めていた。その後、1931年4月副司令行營設置と6月に発生した石友三反乱に伴いさらに2.8万人が関内に移動させられた。こうして、1931年6月以降遼寧省における駐留軍はもとの17.3万人の3分の1以下4.5万人まで減少していた。同じ石友三反乱期に黒龍江省からも1.6万人が関内に移動させられ、黒龍江省の駐留軍も元の4.3万人から2.7万人までに減少していた。吉林省の駐留軍からは関内移動がなかったため、中原大戦前と同じ6.5万人を保っていた(鄭殿起, 1999, pp.130-135)。従って、1931年6月以降の東北三省において駐留軍はもとの半分以上13.7万人までに減少していた。相対的に軍事的空洞化が進んでいたといえる¹⁴⁾。

そのなかで、9・18事変のきっかけとなる「萬宝山事件」と「中村大尉事件」が勃発する。この両事件について、東北政務委員会は外交ルートでの解決を図っていた。中日関係が最も緊迫する9月に入った後、9月6日張学良は政務委員会の臧式毅代理と边防長官公署參謀長の榮臻に「現段階において、中日外交がますます緊張するなかで、慎重な対応が求められている。日本人が如何なる口実でいざこざを起こしても、われわれは我慢し反抗してはならない。この密令を直ちに各関係機関に下すように」と指示した(『張学良與九・一八事変』(上), p.280)。翌7日、臧式毅は返電のなかで密令を下したことを報告した(『張学良與九・一八事変』(上), p.281)。しかし、この密令は日本側の謀略としての9・18事変を防止できず、10日後に東北地域の情勢は一転する。その後日本による1933年の熱河占領に伴い、東北四省は完全に日本の支配下に入る。

．おわりに

本稿では、中原大戦における東北側と国民政府の交渉過程を三つの時期に分けて考察してきた。この三段階において、それぞれの対応の特徴を見出せる。

まず、国民政府側は東北側に対しあらゆる手段を使いその交渉に当たっていた。それは大きく分けると以下の三つのルートである。つまり、(1)東北に方本仁・呉鉄城・張群の三代表を順次派遣し長期滞在させ、張学良への政治的説得を行った。(2)北平行營主任何成瀆を通して電報での説得を図った。(3)国民党元老の李石曾をも東北に派遣し、財政・軍費などをめぐる具体的な交渉を行った。

¹⁴⁾ 前掲表1の東北軍36.5人には湯玉麟が率いる熱河軍も含まれている。

他方で、国民政府側の粘り強い交渉に対し、東北側内部においては、9月18日の参戦直前まで中立的立場を保つ意見が多くを占めていた。とくに張作相をはじめとする東北の元老たちの参戦反対意見は重要な位置を占めていた。

しかし、1930年6月における張学良と李石曾の瀋陽での会談や、8月以降、蒋介石が東北の参戦条件を積極的に受け入れたことによって、東北側（張学良）は次第に国民政府側の立場へ傾斜し、1930年9月上旬の最高軍政会議で最終的な参戦を決定する。

国民政府にとっては、東北軍の支持を獲得するために、様々な条件を約束した。しかも1929年の中東路事件当時の約束と異なり、これらの約束は順次果たされた。東北側は華北地域を接收し、多くの東北関係者の華北派遣により、中原大戦後張学良政権は北方8省4市を支配するようになった。また、財政的側面において、国民政府は500万元の軍事費と1000万元の中央公債を東北側に交付した以外、河北財政公署の収入について、徴収権限を北平行営に与えた。さらに、当時河北財政公署々長であった荊有岩の回想によると、王樹常と于学忠両軍の1930年10月以降の軍事費（軍服費を除き）も国民政府より提供され、これによって当時東北軍の軍事費支出は月ごとに100万元節約できたという（荊有岩、1999、p.522）。つまり、張学良政権は中原大戦期に主導権を握り、大戦後はその影響力を華北地域までに及ぼし、財政的にも国民政府から一定の援助を得た。国民政府がこのような譲歩をしつづけたのは、言うまでもなく東北軍の参戦と華北での駐留を通して、北方政治の中央政府との連携と政治統合を図る狙いからであった。もちろん、蒋介石と対立する閻錫山・馮玉祥側も東北軍へ積極的な説得を行ったが、成功に至らなかった。その要因は派遣代表の外交能力の問題などさまざまにあるが、南京国民政府の閻・馮側を遥かに上回る財政力は大きな要因であったといえよう¹⁵⁾。

総じて言えば、中原大戦は1930年代初期における中国諸軍事勢力の総決戦といえる。36万の軍事力を持つ東北勢力は、中原大戦期間中において全体を左右する存在として、易幟後の中央政府としての国民政府に最も重視された対象であった。また国民政府との交渉過程自体は東北政権の軍事的独立性を反映するものでもあった。

しかし他方では、張学良政権と国民政府との関係の変化にともない、東北地域内部にも新しい変化が生じた。つまり、中原大戦への参入によって、軍政両面において東北の政治的位置は大きく変化した。国民政府による要員抜擢と陸海空軍副司令行営の設置に伴い、行政面においては、東北政務委員会委員が南京、華北、東北各省市に分散し、中原大戦前の東北政務委員会と比較すると、東北地域内部における政治的凝集力と影響力は相対的に低下していた。また、軍事面では、北平行営の設置にともない、従来の東北地域における最高軍事機関であった東北边防長官公署の規模も縮小された。東北三省における約3分の2を占める軍隊が関内に移動させられ、軍事的空洞化が進んでいた。これはその直後の9・

¹⁵⁾ 大戦期における閻・馮側の毎月の確保できる軍事費は900万元だったのに対し、国民政府側は中央公債の発行や江浙財閥の支援を受けて2000万元以上を維持していた。なお、中原大戦期における財政問題について、陳進金『地方実力派與中原大戦』第5章を参考されたい。

18 事变勃発とその後の情勢の激変に対し東北側が十分対応できなかった重要な要因の一つとなったとみるべきだろう。

(かん ゆえ・大阪帝塚山学院大学非常勤講師)

【参考文献】

- 遼寧省檔案館編(1984),『中華民國史資料叢稿奉係軍閥密電』(1-6)中華書局
(1990),『奉係軍閥檔案史料匯編』江蘇古籍出版社・香港地平線出版社
(1993),『奉係軍閥密信選集』中国檔案出版社
(1999),『遼寧省檔案館珍藏張学良檔案2 張学良與中原大戰』(上・中・下)広西師範大学出版社
(1999),『遼寧省檔案館珍藏張学良檔案3 張学良與九・一八事变』(上・下)広西師範大学出版社
- 劉心皇輯註・王鉄漢校訂(1989),伝記文学叢刊『張学良進關秘録』伝記文学出版社
- 荊有岩(1999),「張学良將軍就任陸海空軍副司令的概述」(遼寧省政協學習宣傳和文史委員會編『張学良・東北軍』遼寧人民出版社)pp.88-102
- 荊有岩(1999),「張学良將軍執政時期東北・華北財經概況」(遼寧省政協學習宣傳和文史委員會編『張学良・東北軍』遼寧人民出版社)pp.514-526
- 尾形洋一(1976),「華北における東北軍 『不抵抗政策』」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』(別冊第三集)pp.233-246
- 王維礼・範広傑(1994),『蒋介石和張学良』吉林文史出版社
- 王霖・高淑英(1991),『万寶山事件』吉林人民出版社
- 康越(2001a),『国民政府形成期における東北地域政治 東北政務委員會の制度化過程を中心に』(大阪外国語大学博士論文シリーズ VOI. 9)大阪外国語大学言語社会学会
- 康越(2001b),「張学良政権下における金融改革プランの国際的連鎖 寧恩承の役割をめぐって」『大阪外国語大学言語社会学会研究会報告集』(2001年)pp.27-41
- 康越(2003)「張学良政権下における政治機構 東北政務委員會を中心に」『東アジア研究』第37号pp.35-49
- 小山貞知(1931)『張学良研究資料』
- 吳鉄城(1968),『吳鉄城回憶録』三民書局印行
- 周毅・董慧雲・張忠発(1996),『張学良文集』香港同澤出版社
- 張徳良・周毅(1987),『東北軍史』遼寧大学出版社
- 張学良與東北軍史研究会編(1990),『張学良與東北軍將領伝』華文出版社
(1993),『張学良與東北軍新論』華文出版社
- 張友坤・錢進(1996),『張學良年譜』社会科学文献出版社
- 張学良原著・張之宇校訂(2002),『雜憶隨感漫録 張学良自傳体遺著』歴史智庫出版股芸有限公司
- 中国第二歴史檔案館整理(1997),『中央週刊』南京出版社
- 陳進金(2000),「東北軍與中原大戰」『近代史研究』2000年第9号
- 陳進金(2002),『地方実力派與中原大戰』台北新店,国史館
- 鄭殿起(1999),「“九・一八”事变時我軍在東北的实力」(遼寧省政協學習宣傳和文史委員會編『九・一八事变・抗日烽火』遼寧人民出版社)pp.129-138
- 畢万聞(1991),『張学良文集』新華出版社

- 西村成雄 (1992), 「張学良政権下の幣制改革 「現大洋票」の政治的含意」『東洋史研究』第 57 卷
第 4 号
- 西村成雄 (1993), 「日本政府の中華民国認識と張学良政権 民族主義的凝集性の再評価」(山本有
造編『「満州国」の研究』京都大学人文科学研究所)
- 呂正操 (1993), 『張学良和他的將軍們』遼寧人民出版社
- 方正・俞興茂・紀紅民編 (1986), 『張学良和東北軍』中国文史出版社
- 劉壽林・萬仁元・王玉文・孔慶泰共編 (1995), 『民国職官年譜』中華書局
- 遼寧省檔案館所蔵・全宗 JC1 東北政務委員会専用ファイル
- 満鉄調査課 (1932), 『事変前における東北四省行政機構』
『盛京時報』(1930~1931年)
『大公報』(1931年)